

次世代のボランティア

—ボランティア活動の価値と意義—

樋口紀子

1. はじめに

ボランティア活動に関するある調査では、「これからの社会はボランティア活動団体の役割が高まり、重要になっていく」と90%以上の人が答えているにもかかわらず、活動への参加希望者は、50%程度という結果が出ている。¹⁾これは人々はボランティア活動の必要性を認識してはいるが、いざ自分が参加するとなるとしり込みをしてしまうという現状が数字になって現われていると思われる。ボランティア活動は「実践活動」である。ゆえに、多くの人が重要だと思っても、それを行動に移さなければ何も始まらない。そこで、社会や組織の側からのボランティア活動の認識、その社会や組織で生きている個人側からの活動の現状、若い世代のボランティア活動の実態等からボランティア活動の現状を考察し、活動が必要であると評価している人を活動実行者とするために、今後ボランティア活動にはどのような視点が必要であるか考察してみたい。

2. 企業の中でのボランティア活動の位置

まず、企業の中でボランティア活動がどのように認識されているかを、アンケート調査の結果から見ていきたいと思う。《図表1》²⁾は、大阪府内の企業601社に対して実施したボランティア活動に関する調査の結果である。ここでは企業がボランティア活動を必要であると考えているかどうかを問う

ているが、結果は「必要性を感じる」は18.1% (28社)、「どちらかといえば必要」は52.3% (81社)と、7割にもものぼる企業がボランティア活動の必要性を感じていることがわかる。

* 「職域ボランティア活動の現状と課題」

実施団体：職域ボランティア開発委員会

調査対象：大阪府下企業601社（企業規模、業種に片寄りのない形で無作為に抽出）

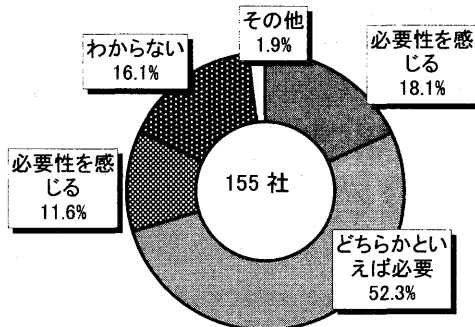
調査時期：1990年10月～12月

調査方法：郵送アンケート調査法（記名式）

有効回答率：25.8%

しかし、それらの企業に企業としてボランティア活動に実際に参加しているかどうかを問うと、《図表2》³⁾のように、参加企業は22.6% (35社)と低く、4社に1社の割合である。また、活動に参加していない企業116社に対して、今後ボランティア活動を実施する予定かどうかをたずねたもの

【企業のボランティア活動必要性の認識度】



《図表1》

が《図表3》⁴⁾であるが、これも「考えている」と活動に対して積極的な回答をしたのは、わずか7.1% (11社)であった。しかも、「考えていない」とはっきりと否定的な回答をした企業は、全回答企業の31.6% (49社)にのぼる。つまり、3社に1社は、将来的にもボランティア活動の実施に否定的であるという結果が出ている。従って、企業としてボランティア活動は必要だと考えてはいても、実際に活動を行なっている企業は少ないし、今後行なおうと検討している企業も少数派であると言えるのである。ここに企業のボランティア活動に対する理想と現実のギャップが現われていると思われる。

【ボランティア活動の参加度と不参加企業の今後の方針】

区 分		企 業 数	回答率(155社中)	構成比(116社中)
参加している		35社	22.6%	
参加していない		116社	74.8%	
(内 訳)	考えている	11社	7.1%	9.1%
	わからない	54社	34.8%	46.6%
	考えていない	49社	31.6%	42.2%
	その他	2社	1.3%	1.7%
そ の 他		4社	2.6%	

(「職域ボランティア活動の現状と課題」)

《図表2》

このように、ボランティア活動の実施に対して消極的な企業が多い中で、「参加している」と積極的な回答をした企業について、さらに詳しくその実態を見てみたいと思う。《図表3》と《図表4》は、活動参加企業35社を対象に、前者は活動内容を、後者は個人の活動に対する援助策をたずねたものである。⁹⁾ 《図表3》にあるように、企業が活動に対して協力していることで一番多いのは「募金・寄付」で、80% (28社) にものぼる。そして、これは他の活動内容と比べても圧倒的な多さである。ボランティア活動の方法と

【企業として参加している活動内容】(複数回答)(35社中)

順位	内 容	企業数	構成比	順位	内 容	企業数	構成比
1	募 金 ・ 寄 付	28社	80.0%	10	技術・技能の指導	2社	5.7%
2	国際交流のための援助	10社	28.6%	10	娯楽・レク・芸能	2社	5.7%
3	行事等手伝い	6社	17.1%	10	研究・調査活動	2社	5.7%
3	人間的ふれあい・訪問	6社	17.1%	13	一 般 技 術	1社	2.9%
5	自然・社会環境づくり	5社	14.3%	13	日常生活援助	1社	2.9%
6	保育・保護・青少年指導	4社	11.4%	13	専門的相談・指導	1社	2.9%
6	専 門 技 術	4社	11.4%	16	社会教育・学習指導	0社	0.0%
8	教養・趣味の指導	3社	8.6%	17	そ の 他	3社	8.6%
8	労 力 提 供	3社	8.6%				

(「職域ボランティア活動の現状と課題」)

《図表3》

しては、大きく分けると「カネ、モノ、ヒト」という3つの分類があるが、この調査結果から企業の活動協力としては、「カネ」が多いということが指摘されている。⁶⁾ 確かに、ボランティア活動には「カネ」やそのお金によって買える「モノ」が必要である。しかし、いろいろな分野で貴重なノウハウや技術を持った人材を提供したり、それらの人が他者を指導したりというような「ヒト」に関する活動も同じように重要である。特に企業には専門的な能力を持った人材が集まっているため、むしろ「ヒト」を提供することによって社会貢献ができるものと思われるが、実際には「カネ」による参加が多いということは、企業の活動参加内容のバランスの悪さを示すものであると言える。

次に、ボランティア活動を行なっている、または行なおうとする社員個人に対して、企業側の「援助策」をたずねた結果が《図表4》である。⁷⁾ ここでは援助を行なっている企業が87.9% (29社) という大変高い数字が出ているが、ところがその内容は、「活動の申し出があれば、仕事に支障のない範囲で認める」が最も高く、45.4% (15社) という結果になっている。これは社員から活動参加への積極的な希望があれば承諾するが、それはあくまでも「仕事に支障のない範囲で」という条件付きであって、当然ながら支障があればその申し出を却下するということにもなり、一見ボランティア活動に対して積極的であると思われた企業であってもその内容を詳細に見れば、積極的とは言いがたい現状があることがわかる。

【活動に対する援助内容】 (複数回答) (33社中)

区 分		企業数	回答率
行なっている		29社	87.9%
(内容)	活動参加の申し出があれば、仕事に支障のない範囲で認める	15社	45.4%
	活動費を援助している	10社	30.3%
	従業員に活動の機会を与えている	8社	24.2%
	ボランティア活動を担当する職員を定めている	3社	9.1%
	従業員に学習の機会を与えている	1社	3.0%
	その他	3社	9.1%
行っていない		4社	12.1%

(「職域ボランティア活動の現状と課題」)
《図表4》

さらに、ボランティア活動を行っている個人に対して、「評価」をしているかどうかを全企業に対してたずねてみたものが《図表5》⁹⁾である。これは企業が行なっている活動か、個人が独自に行なっている活動かは問題にしている。125社から回答を得ているが、「評価している」と積極的な回答をしたものが、28.4%で、また「評価していない」と否定的な回答をしたものが、43.2%となっている。評価していると答えた企業の評価内容を見ると、「仕事に支障のない範囲で認める」がここでも圧倒的で、企業の中で個人のボランティア活動が積極的に評価されていない現状がこの結果からも見てとれるのである。

【従業員個人の活動に対する評価の有無とその評価形態】

区分		企業数	回答率	構成比 (44社中)
評価している		44社	28.4%	
(内訳)	仕事に支障のない範囲で認める	31社	20.2%	70.1%
	活動に参加を奨励している	6社	3.9%	13.6%
	社内報奨等で運用している	4社	2.6%	9.1%
	業績評価の対象としている	1社	0.6%	2.3%
	その他	2社	1.3%	4.5%
評価していない		67社	43.2%	
その他		14社	9.0%	
無回答(N. A)		30社	19.4%	

(「職域ボランティア活動の現状と課題」)

《図表5》

従って、これまでの調査結果をまとめてみると、①企業としてボランティア活動は必要であると言ってはみても、活動を実際に行なっている企業は少なく、②たとえ行なっていても「寄付」という形式的なものですませることが多い。さらに、③職場の活動実践者に対して援助も評価もあまりしないということが言えるのではないであろうか。これは要するに、活動は認めているが実際にはそれを遠巻きに見て、積極的に関わらないという企業の実態がここに現われていると思われる。つまり、企業の中ではボランティア活動というのは、企業全体でバックアップしながら行なっていくものであるとの認識に乏しく、むしろあくまでも個人的な活動であると考えていることを反映し

ているのではないであろうか。

では、ボランティア活動があくまで個人的なレベルでの活動であるとするならば、回りの人間からは活動実行者はどのように認識されているのであろうか。《図表6》⁹⁾¹⁰⁾は、ボランティア活動を行なっている人が職場の同僚とどのような人間関係を保っているかということをも日本と中国で調査、比較したものである。

* 「働くことと社会貢献に関する調査-日中青年比較-」

実施団体：日本青少年研究所

調査対象：日本-全国の中規模から大規模企業116社

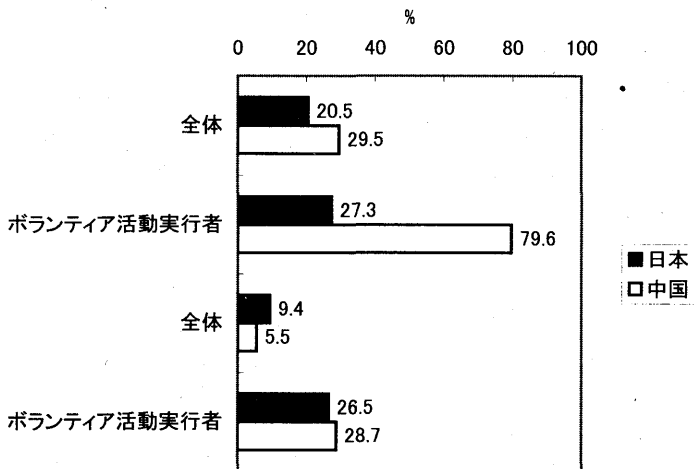
(総サンプル数1,002)

中国-北京市、天津市、無錫市、南京市、杭州市、西安市、
青島、寧夏の国営、民営企業38社(総サンプル数1,200)

両国共に新入社員(1996年入社)から入社5年までの若者を対象

調査時期：1996年

【ボランティア活動者と会社での人間関係(日中比較)】



《図表6》

これによると職場において、「同僚と友人のような親しい関係」を保つ人の割合は、全体では日本は20.5%、中国では29.5%と、中国の方がやや多いという結果が出ている。これをボランティア活動実行者に限定してみると、日本では27.3%とその割合がやや増加する程度にとどまるが、中国では79.6%と3倍近くにもなるのである。また、「同僚とは表面上は親しい関係を保つよう心がけている」と答えた人の割合は、全体では日本9.4%、中国では5.5%で、これをボランティア活動実行者に限ってみると、日本は26.5%、中国では28.7%と、両国とも活動実行者の方が職場では表面上のつきあいしかしていない人の割合が高くなり、ここでは両国間の差はあまりないのである。

従って、この調査で顕著なことは、日本ではボランティア活動をしていることが職場の人間関係を密接にする要素とはなりにくい、中国ではプラスに働くということである。千石氏によれば中国ではボランティア活動実行者は、「人の面倒みがい」「会社と運命をともにしている」「おもしろい仕事をしている」「上司と仕事外でもいっしょにいたい」「よく提案する」「よく褒められる」「よく工夫して仕事をしている」という特徴を持っているが、日本ではこのような特徴が出てこなかったというのである。¹¹⁾ つまり、中国ではボランティア活動が個人の間でも認知されており、しかも高い評価があるため、人間関係においても非常に有効に働いているが、日本では個人的なレベルにおいても、認知度も、また評価も低いために人間関係にプラスになっていないということが言える。さらに、千石氏は、日本ではボランティア活動実行者は、職場において他の人とある種のさめた関係を保ち、孤立していると結論づけている。^{12) 13)} 要するに、活動実行者は、企業という組織の側から、職場の人間関係という個人的な側面からも一線を画した状態で存在していると結論づけられるのではないだろうか。

3. 仕事に対する価値観の変化

前項では職場における孤独なボランティア活動者の実態が明らかになったが、しかし、もし人々が仕事は「生活の一つの手段」、職場は単なる「手段を実行とする場所」と割り切った考えをもっていれば、職場における孤立は、ボランティア活動実行者にとって特に問題となるようなものではないと思われる。そこで人々が仕事や職場に対してどのような意識を持っているのか調べてみたい。

* 「日本人の意識」

実施団体：NHK放送文化研究所

調査対象：全国16歳以上の男女5,436人（73年）、各5,400人（78、83、88、93年）

調査時期：1973、78、83、88、93年

調査方法：個人面接法

調査有効数：78.1%（73年）、78.5%（78年）、75.3%（83年）、71.4%（88年）、70.6%（93年）

【理想の仕事の条件(1番目)】

	1 位	2 位	3 位
1973年	健康 (28%)	専門 (15%)	仲間 (15%)
1978年	健康 (22%)	失業 (18%)	専門 (16%)
1983年	健康 (21%)	専門 (18%)	仲間 (17%)
1988年	健康 (20%)	仲間 (19%)	専門 (18%)
1993年	仲間 (21%)	健康 (20%)	専門 (17%)

健康：健康をそこなう心配がない仕事

失業：失業の心配がない仕事

専門：専門知識や特技が生かせる仕事

仲間：仲間と楽しく働ける仕事

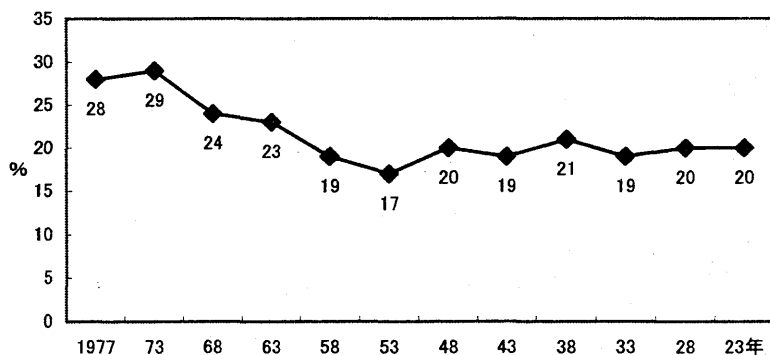
《図表 7》

《図表 7》¹⁴⁾ は「理想の仕事の条件の第一番目は何であるか」ということを調査したものである。これによると、長い間日本人は、健康面を第一と考えながら仕事を選んできたことがよくわかる。しかし、近年「仲間と楽しく働ける仕事」を理想とする人が徐々に順位を上げ、93年には長い間第一位を保ってきた「健康」を抜いて「仲間」が第一位となっているのである。しかも、理想の仕事の条件として第一と第二にあげたものを合計してみると、やはり「仲間」が第一位（61%）で、「健康」第二位（56%）となっている（93年調べ）。しかし、「仲間」を選ぶ人たちは徐々にその割合を増し、それに対して「健康」を選ぶ人が年を追って割合を減らしているという現状があ

る。¹⁵⁾ しかも、「仲間」を選ぶ傾向は、若い人ほど強い（《図表8》参照）¹⁶⁾ という結果が出ている。ということは、仕事を選ぶ時の条件として、「仲間と楽しく働ける職場」が今後ますます重要視されるということになり、これは単純に考えれば、職場において仲間とある一定の距離を保つことを余儀なくさせられるようなボランティア活動を敬遠するということが起こってくるのではないかと推測されるのである。つまり、これは反対に言えば職場の人間関係にプラスになるようなボランティア活動のあり方が問われるということも意味していると言えるのではないであろうか。

【「仲間」を理想の仕事の第一条件としてあげた人の割合】（生年別）

1993年



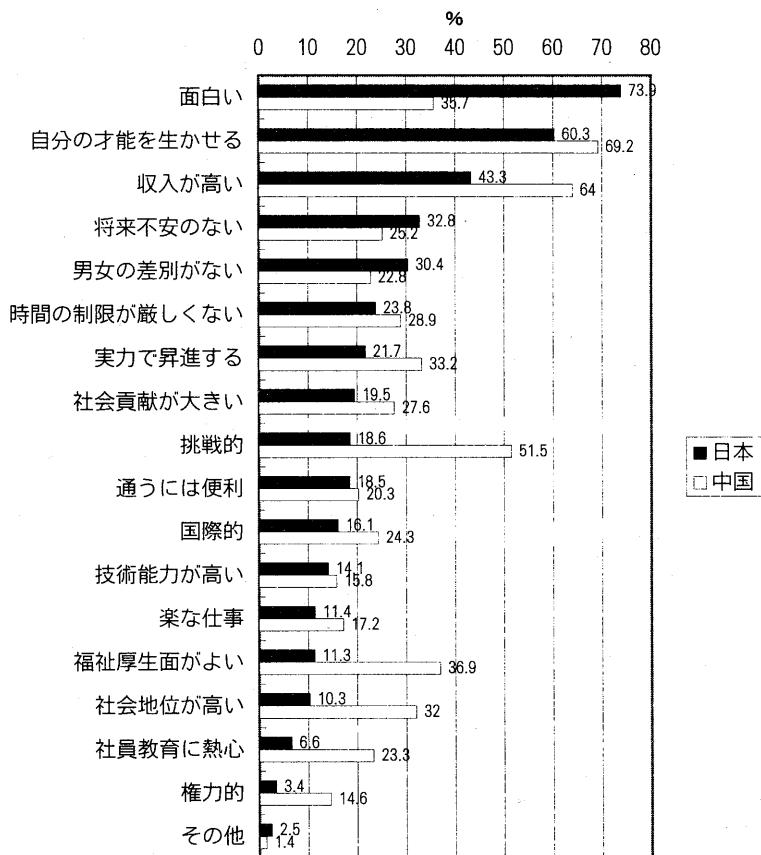
（「現代日本人の意識構造」）

《図表8》

* 「大学生の職業に関する意識調査—日本・中国国際比較—」

実施団体：日本青少年研究所
 調査対象：15校の大学生1,132名
 調査時期：1998年11—12月
 調査方法：集団質問紙法
 有効回答数：1,132

【仕事を選ぶ時の基準】



《図表 9》

また、若い世代が何を基準に仕事を選ぶ傾向があるか、ということ調べた別の調査結果がある。《図表 9》¹⁷⁾ は、日本と中国の大学生を対象に仕事を選ぶ時の基準をたずねたものである。この結果から日本の大学生が仕事を選ぶ時に、「面白い」(73.9%)という基準を第一に持っているということがわかる。そしてこの項目を選んだ割合は、中国の学生 (35.7%) の倍以上

にもなるのである。続いて日本の学生が仕事選びで重きをおいているのが「自分の才能を生かせる」(60.3%)で、これは中国の学生では69.2%と、一番多い回答となっている。これらの結果は日本の大学生が仕事に対して、自分が楽しいかどうか、充実感を味わえるかどうかという自分を中心にして考える傾向があることを示しているものと思われる。ということは反対に、楽しいと感じられない仕事、能力が生かされていると思えない仕事に対しては興味を示さないということも言えるのではないか。これは、楽しい、または能力を生かせると思ってついた仕事そうでないといわかった時、短期間で仕事をやめるとい最近の若い層の離職率の高さを説明するものであるとも言えるかもしれない。要するに、現在の大学生の仕事に対するキーワードは、「楽しさ」や「充実感」であると言えると思われる。

4. ボランティア活動に対する考え方

前述のように、仕事に対して、特に若い層でその考え方の変化が見られたが、ではボランティア活動に対してはどうであろうか。そこで、まず中高生のボランティア活動に対する意識を見ていきたい。

《図表10》¹⁸⁾は、高校生が抱いているボランティア活動に対するイメージを調べたものである。質問に対して「全くそう思う」と「まあそう思う」という肯定的に答えているものを合計して、それを高いものから順に並べているが、結果として、「困った人を助ける」(95.3%)、「思いやりのある」(93.3%)、「社会のために役立つ」(89.6%)が上位にあがっていることがわかる。この結果により高校生たちは、自分を犠牲にして社会に対して貢献するという一般的なボランティア活動に対するイメージを持っていることが窺えるのである。

* 「中学・高校生のボランティア意識調査」

実施団体：日本青少年研究所

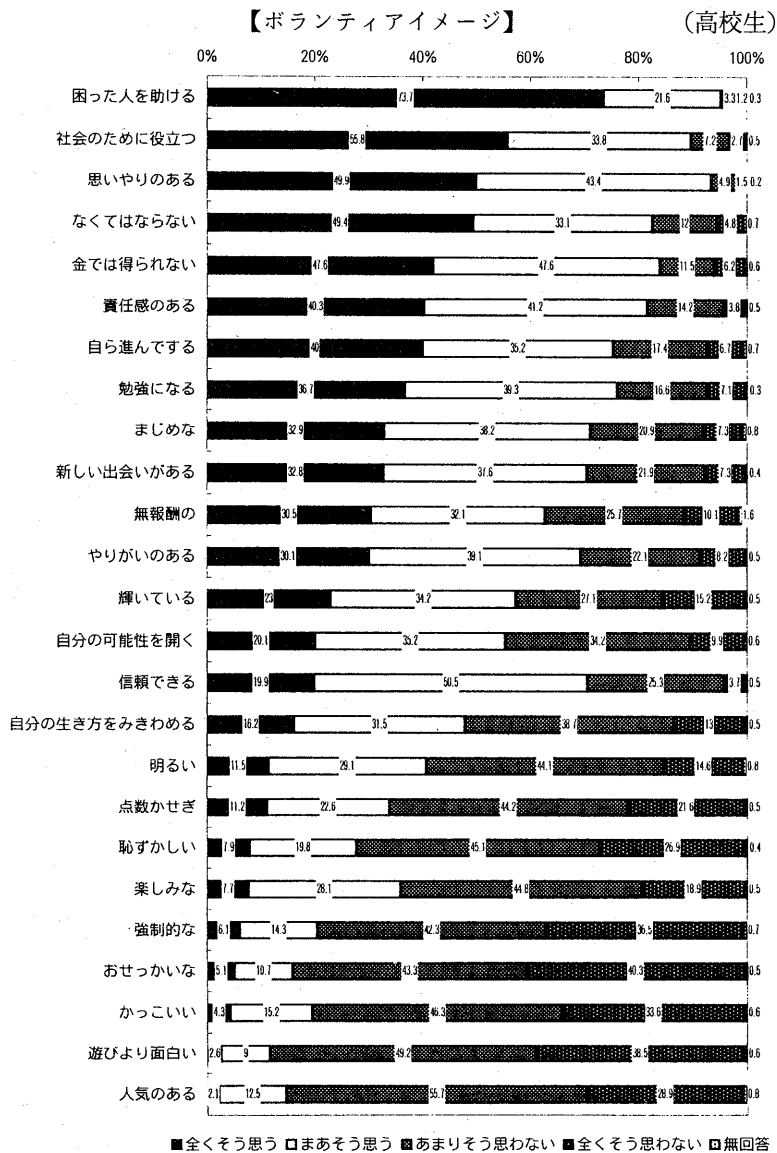
調査対象：全国11校の高校生1,000名、及び15校の中学生1,000名

調査時期：1995年1月

調査方法：学校における集団質問紙法

有効回収数：高校1,126名、中学1,098名

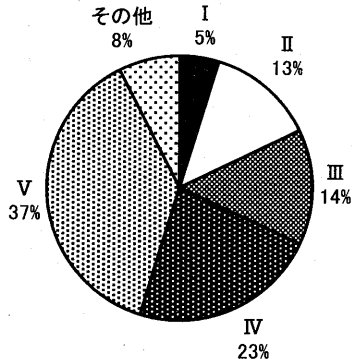
次世代のボランティア — ボランティア活動の価値と意義 —



《図表10》

しかし、ボランティア活動に対する表面的なイメージだけではなく、隠れたイメージを探る因子分析の結果では、次の4つの因子があるとされている。「遊びより面白い」「楽しみな」に代表される①『面白因子』、「困った人を助ける」「思いやりのある」という社会貢献的イメージが強い②『貢献因子』、「恥ずかしい」「点数かせぎ」という偽善的な傾向を示す③『偽善因子』、さらに「無報酬の」「新しい出会いがある」という自分を向上させるようなイメージのある④『向上因子』である。¹⁹⁾ さらに、この調査ではこの分析の結果をもとに、高校生を次のように5つのグループに分けて分析している。(クラスター分析) (《図表11》)。²⁰⁾

【ボランティアイメージ (クラスター分析)】



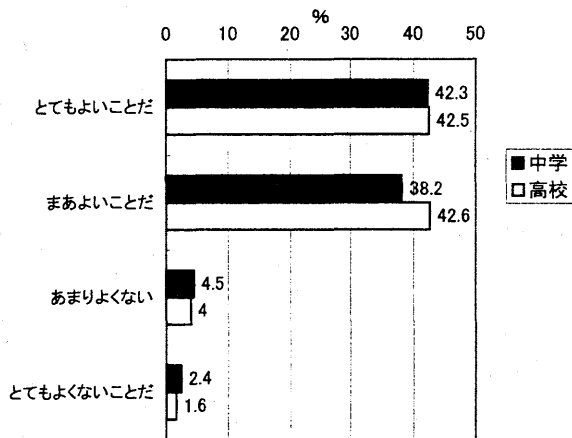
(「中学・高校生のボランティア意識調査」)
《図表11》

- I : 「面白さ、貢献性、点数かせぎの偽善性、向上心」の全てを否定する (54名)。
- II : 「向上心」のみを強く肯定し、他の因子を全て否定する (145名)。
- III : 「偽善性」の点数かせぎのみを強く肯定し、他の因子を否定する (160名)。
- IV : 「貢献性」を肯定するが、他の因子はすべて否定する純粋なボランティア活動意識を持つ人達 (258名)。
- V : 「面白因子」を肯定し他の因子もわずかず肯定する (425名)。

つまり、この分析では、「遊び」の要素が強くある「面白因子」(37%)を肯定する高校生のグループが一番多いという結果が出ているのである。この「遊び感覚」でボランティア活動をとらえているという傾向は、1994年総務庁が行なった「青少年とボランティア活動」の同じような分析の中でも述べられている。²¹⁾ これより若い世代は、ボランティア活動に対して表面的には従来型の自己犠牲的のイメージを持っているが、本音の部分ではもっと軽い「遊び感覚的イメージ」を持ってボランティア活動を認識している傾向があるということが言えるのではないであろうか。

そして、この傾向がストレートに出ている調査結果がある。それは《図表12》²²⁾ で、これは、《図表10》や《図表11》と同じ調査の中で、自分の楽しみのためにボランティア活動することをどのように考えているかを中・高校生を対象にたずねたものである。結果として、「とてもよいことだ」「まあよいことだ」という肯定的に答えている割合は、中学生が80.5%、高校生が85.1%で、大変高い値が出てきている。つまり、中学生、高校生ともにボランティア活動を自分の「個人的な楽しみ」のためにすることをよいことであると考えている実状が浮かびあがっているのである。結果として、この調査

【楽しみのためのボランティア】



《図表12》

ではこれを現代の中高生のボランティア活動に対する「新しい価値観の現われとして注目すべき現象である」と結論づけている。²⁶⁾

では、中・高生が持っている「面白さ」や「楽しさ」というイメージや活動実行者が感じている「面白さ」「楽しさ」をどのように考えるべきであろうか。というのは、「面白さ」や「楽しさ」には言葉は一つであっても、その内容や質には幅があると思われるからである。つまり、人が時間つぶしのために特に意味のないゲームをする中にも「楽しさ」はあるし、同じ時間のつぶし方であっても、人に何かを考えさせるような重いテーマの本を読んで感動する時にももちろん「楽しさ」はある。しかし、前者はその場限りの楽しみで、人に対して人生を深く考えさせたり、それまでの価値観や生き方を変えさせたりということはないであろうが、後者の場合にはそれが可能である。つまり、これが「楽しさ」の質の違いである。

では、ボランティア活動の場合、「楽しさ」の質はどの程度であると言えるだろうか。それを知るために、1993年に「総務庁青少年対策本部」と1997年に「内外学生センター」が行なった活動経験後の満足度に関する調査結果を比較しながら考察してみたい。《図表13》はボランティア活動を体験し、満足していると答えた人を対象に、その理由をたずねたものである。93年調査では「地域のために役に立った」(48.2%)「ものの見方、考え方が広がった」(34.5%)「困っている人のために役に立った」(33.8%)²⁶⁾の順に回答が多かった。これは「誰か」のために役に立つという社会貢献的回答が多いと言えるかもしれない。しかし、97年調査では、「ものの見方、考え方が広がった」(69.6%)、「友人や知人を得ることができた」(59.1%)、「人間性が豊かになった」(51.4%)が上位を占め、「生活に充実感ができた」(41.9%)「知識や技能が身についた」(41.6%)²⁶⁾がそれらに続いているのである。これは「誰か」が中心ではなく、「自分」がどう変化したかが評価の対象となっているのではないであろうか。そして、そのプラスの評価として「自己充実面」をあげていると言えるのである。総務庁が行なった同じ調査でも、ボランティア活動を「面白い」「楽しい」ととらえている人の割合は、女性とボランティア活動経験者に多いとの結果も出ている。²⁶⁾²⁷⁾

つまり、ボランティア活動をした後の充実感が「楽しさ」につながると言えるかもしれない。従って、活動経験者が「楽しさ」という言葉を使った場合、その「楽しさ」はゲーム感覚的な軽いのりで現われた「楽しさ」で

次世代のボランティア — ボランティア活動の価値と意義 —

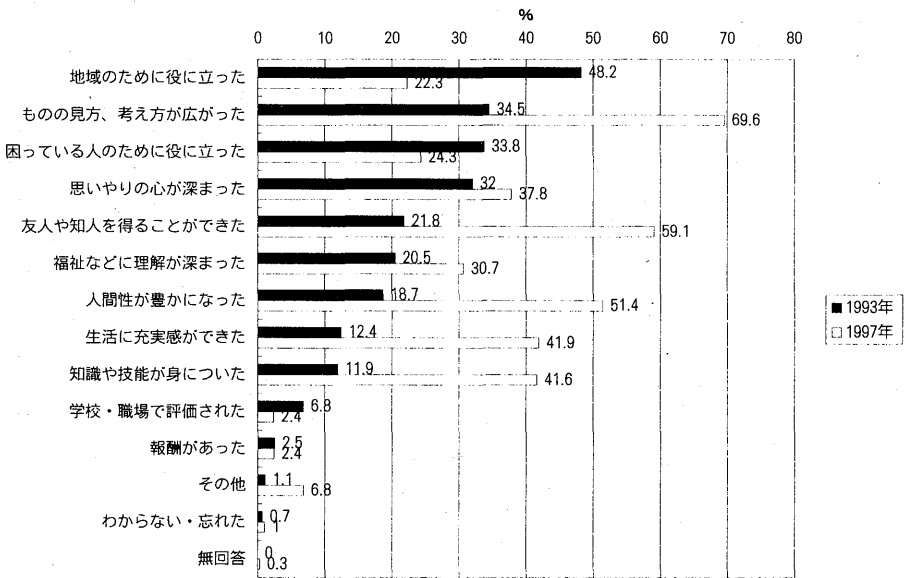
* 「青少年のボランティア活動に関する調査」

* 「学生のボランティア活動に関する調査」

実施団体：総務庁青少年対策本部
 調査対象：13歳以上26歳未満の男女
 3,000人（うち大学生214人）
 調査時期：1993年8月
 調査方法：個人面接法
 有効回収数：2,052人（68.4%）

実施団体：内外学生センター
 調査対象：全国98大学在学生10,000名
 （2段階無作為抽出）
 調査時期：1997年12月
 調査方法：紙面によるアンケート調査
 有効回収数：7,225（72.3%）

【ボランティア活動での満足度】（複数回答）



《図表13》

はなく、充実感を伴うもっと重いものであるということが言えるのではないであろうか。というのは、ボランティア活動をする場合、始めはゲーム感覚の軽い気持ちで活動に取り組んだとしても、中には軽いだけでは続けることができないいやな仕事や大変な仕事があるからである。もしかしたら途中でやめようと思うかもしれないし、こんなはずではなかったと後悔するかもしれない。しかし、もししいいやながらやった活動であってでも、誰かがそれ

に対して喜んでくれたり、感謝してくれた時に、「ああ、やってよかった」と、心の底から喜びが込み上げてくる場合がある。この喜びが充実感ではないであろうか。これがボランティア活動の醍醐味と言えるかもしれない。それを感じるからこそ、「ものの見方、考え方が広がった」、「人間性が豊かになった」と自分自身の変化を評価できるのである。ここにボランティア活動の重みのある「面白さ」「楽しさ」があると思われる。

そして、若い世代をボランティア活動に取り込もうとする時、活動の「面白さ」「楽しさ」と活動後の「充実感」という主観的な価値が重要なポイントになると言えるのではないであろうか。これは従来のボランティア活動に対する「誰かのために」という「誰か」を主体とするものと対局をなすものであると思う。そして、これは前述の大学生が仕事に求めている「楽しさ」や「充実感」と共通する要素であると言える。従って、今まで、不謹慎だと批判されてきた自分軸の考え方「面白さ」「楽しさ」「充実感」を表面に出してボランティア活動をとらえなおすことも必要な時期に来ているのではないであろうか。

5. おわりに

ボランティア活動の4原則は、①「自発性」②「無償性」③「公共性」④「先駆性」であると言われてきた。²⁸⁾ 確かに、「ボランティア」という言葉は、自ら進んで何か行動を起こすという意味があるものであるし、その場合の行動は無料奉仕が原則とされ、社会からもそれを期待されてきた。無料奉仕であるがゆえにボランティア活動は崇高さを保ち、良いイメージを持って社会では受け入れられてきたと言っても過言ではない。また、その活動は誰か少数の特定の人のためというよりも、誰もがそれによって恩恵を得られるという公益性も要求され、なおかつそれが対応が遅く、小回りがきかない公的機関の活動をカバーする一歩先んじた、新しいものとしての役割を期待されてきたのである。

しかし、このイメージがあまりに強くあるため、ボランティア活動は誰かから奨められなくても自分一人で行動できる積極的な人がするもので、また、経費のことは口にしない経済的に余裕のある人か、または余裕があるようにふるまうことのできる人の特別な活動という認識もあったかと思われる。ゆえに、裕福な人がそうでない人に施しをするような偽善的なイメージが

いて回る結果ともなったのではないか。さらに、「誰か」のためになることが大前提であったため、私個人の楽しみは抹殺され、辛くて、苦しくて、大変であることが重んじられた。また、何気ないことではなく、誰が聞いても素晴らしいと思えるような大それた活動で、誰もがあまりやっていないようなものが価値あるものであるとされる結果も作ったのではないであろうか。つまり、ボランティア活動は、「特別な人がする特別な活動」とのイメージが強くなり、それが活動実行者に対して一線を画すような近寄りがたいイメージを生み出したとも言えるかもしれない。ゆえに、活動実行者は、職場で孤立せざるを得ないのである。これではボランティア活動に対して、誰もが親しみを持つような明るいイメージを作ることは難しくなり、活動実行者の裾野を増やすことにはつながらないという悪い結果をもたらす。

要するに、今までのボランティア活動のとらえ方は、むしろ「社会」という大きな部分からとらえたとらえ方であるとも言える。もちろん従来の考え方も必要であるが、しかし、今後は「個人」の側からもボランティア活動のあり方を定義する必要があるのではないであろうか。その一つは、「自楽性」とでも呼ぶべきもので、これは個人の楽しみや喜びとしてのボランティア活動のとらえるものである。そして、もう一つはよく指摘されている「自己充実性」「自己実現性」で、これは活動をすることによって自分の存在の意義を確認するものであると言える。このような二つの要素が加わることによって、個人の側から見たボランティア活動の有意義性が明確になるものと思われる。さらに、これらの視点でボランティア活動を定義しなおすことによって、活動も参加しやすくなるであろうし、これがボランティア活動の幅を広げることにつながっていくのである。そのような意味において「楽しさ」の価値を見直すことは重要であると言える。

《注》

- 1) 中央共同募金会、「共同募金とボランティア活動に関する意識調査」、1995年。
- 2) 職域ボランティア開発委員会、「職域ボランティア活動の現状と課題」、1991年7月、12頁。
- 3) 同上、15頁。
- 4) 同上、26頁。
- 5) 同上、24頁。
- 6) 同上、24頁。

- 7) 同上、25頁。
- 8) 同上、25頁。
- 9) 日本青少年研究所、「働くことと社会貢献に関する調査報告書—日中青年比較—」、1996年12月、12—15頁。
- 10) 千石保著「日本の高校生」、日本放送出版協会、1998年、224—226頁。
- 11) 同上、225—226頁。
- 12) 日本青少年研究所、「働くことと社会貢献に関する調査報告書—日中青年比較—」、1996年12月、14頁。
- 13) 千石保著、「日本の高校生」、日本放送出版協会、1998年、225頁。
- 14) NHK放送文化研究所、「現代日本人の意識構造—第四版—」、NHK放送出版協会、1999年、74—82頁。
- 15) 同上、76頁。
- 16) 同上、79—80頁。
- 17) 日本青少年研究所、「大学生の職業に関する意識調査報告書—日本・中国国際比較—」、1997年7月、6頁。
- 18) 同上、7頁。
- 19) 日本青少年研究所、「中学・高校生のボランティア意識調査」、1995年6月、15—16頁。
- 20) 同上、16—17頁。
- 21) 総務庁青少年対策本部「青少年とボランティア活動」1994年、63—65頁。
- 22) 日本青少年研究所、「中学・高校生のボランティア意識調査」、1995年6月、25頁。
- 23) 同上、25頁。
- 24) 総務庁青少年対策本部、「青少年とボランティア活動」1994年、30頁。
- 25) 内外学生センター、「学生のボランティア活動に関する調査報告書」、1998年3月、11、44頁。
- 26) 総務庁青少年対策本部、「青少年とボランティア活動」1994年、65頁。
- 27) 千石保、「日本の高校生」、日本放送出版協会、1998年、213頁。
- 28) 社団法人日本青年奉仕協会、「ボランティア白書」、1995年3月、205頁。